

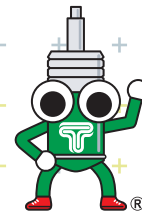
株主・投資家の皆様へ

第27期 株式会社ティン 中間のご報告

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：7217



ティンの信頼と実誠の象徴、「タンパッチ」です。



当社グループでは全世界における共通したブランドイメージの確立と向上を目的としたグローバルメッセージ「For Your Driving Pleasure」を設定いたしました。

トップメッセージ Tmessage TOP

株主の皆様におかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第27期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした景気の後退や政府による景気刺激対策等の効果により大企業などの一部の企業においては回復の兆しが見られました。しかしながら、北米や欧州地域において世界的な景気後退の影響が持続しており、また国内の雇用情勢はさらに悪化し、失業率は過去最悪の水準となるなど、雇用や所得への不安による生活防衛意識の高まりは依然として高く、経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

内外のカーアフターマーケットにおきましても、前述の景気環境を背景として、さらには円高の影響などもあって厳しい販売環境となりました。サスペンションは元より全ての業界・業種にわたって、各種の買い控え傾向や節約志向などの個人消費低迷の煽りを受け、国内外を問わず深刻な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内においては「車高調下取りキャンペーン」と称するユーザー向けキャンペーンを始め、BtoBキャンペーンなど各種の販売施策を実施するとともに、販売が好調なハイブリッド車を始めとする環境対応車向け専用製品を市場投入し、合わせて試乗会も実施するなど、市場の活性化に努めてまいりました。

海外市場においても、各地域の特性等を考慮した各種のキャンペーンをおこない、特に中国地域では本年5月に開設した現地子会社「天御遠東国際貿易（北京）有限公司」のサービス拠点を広州に併設し、「天御香港有限公司」の販売活動を強力にサポートするなど、相互連携によるグループの総合力を活かした活動にも注力いたしました。

製品開発につきましては、前述の環境対応車向け製品に先立ち、苦戦する新車販売状況の中で、比較的好調な軽自動車向けのフルスペックモデル「FLEX-K」の発売を開始いたしました。また、サスペンションの使命でもある路面追従性能を飛躍的に高めるための新機構の開発にも注力し、製品化に向けた取り組みを鋭意推進しております。

他方、急激に変化する市場環境に適應するための生産調整やフレキシブルな生産体制の検討などが奏功し、棚卸資産については大幅な減少を実現いたしました。

しかしながら、景気に対する先行きの不透明感や世界規模で消費者マインドに影響を及ぼしており、経済情勢が比較的好調な中国においても高額自動車用品の買い控え傾向が見られ、昨年好調であった東ヨーロッパでも販売は低迷するなど、国内外の様々な地域において販売活動は苦戦を強いられました。また、現段階では当期末での課税所得が見込めないことが予想されるため、当第2四半期において繰延税金資産を取崩すことといたしました。

これらの結果、本意ながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,625百万円、経常利益34百万円、四半期純損失100百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野 諒

財務情報

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前四半期連結累計期間 平成20年9月30日現在	当四半期連結累計期間 平成21年9月30日現在
資産の部		
流動資産	3,373	2,832
固定資産	725	582
有形固定資産	470	364
無形固定資産	27	39
投資その他の資産	228	179
資産合計	4,099	3,414
負債の部		
流動負債	818	430
固定負債	305	318
負債合計	1,123	749
純資産の部		
株主資本	3,010	2,759
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,983	2,732
自己株式	△406	△406
評価・換算差額等	△35	△93
為替換算調整勘定	△35	△93
純資産合計	2,975	2,665
負債・純資産合計	4,099	3,414

四半期連結損益計算書（要旨）

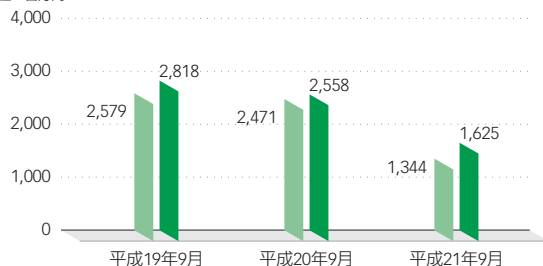
（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	2,558	1,625
売上原価	1,374	979
売上総利益	1,184	645
販売費及び一般管理費	973	602
営業利益	210	43
営業外収益	29	58
営業外費用	2	67
経常利益	237	34
特別利益	3	0
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	240	34
法人税等	110	134
四半期純利益（△は損失）	129	△100

売上高〈第2四半期〉

■単体 ■連結

単位：百万円



（注）前期からの四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、前期または平成20年9月以降の業績数値につきましては第2四半期累計期間の業績について記載しております。また、平成19年9月分の業績数値につきましては、参考数値として記載させていただいております。

経常利益〈第2四半期〉

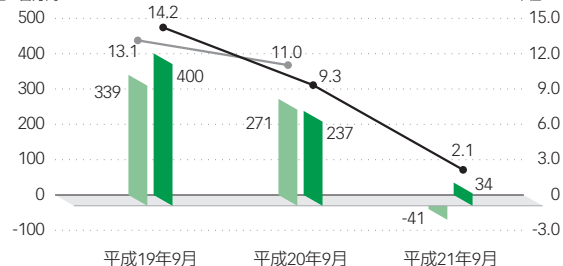
■単体 ■連結

売上高経常利益率〈第2四半期〉

■単体 ■連結

単位：百万円

単位：%



地域別売上高〈第2四半期〉(連結)

■国内 ■北米 ■アジア・オセアニア ■欧州

単位：百万円

（注）上記区分に属する主な国

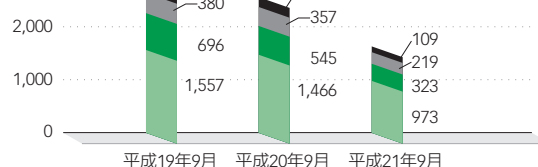
北米：アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア：

中国、台湾、香港、

オーストラリア

欧州：イギリス



今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷に底打ち感が見られ、また国内においてはエコカー減税等を始めとする景気刺激対策などもあって回復の兆しが見られますものの、現段階ではその基調は極めて緩やかなものとなっております。その反面、景気の2番底や長期化なども懸念されております。

当社が属するカーアフターマーケットにおきましては、自動車メーカーへ納入する部品市場と異なり、その回復にはさらに一定の期間を要することが予想されます。また、このような状況の中で、雇用不安や個人所得の伸び悩みなどを背景として、消費動向も引き続き不透明な状態が予想されます。

当社グループといたしましては、国内外を対象とする広範囲な営業活動を継続的に強化していくことは元より、新たな市場開拓に資する技術開発体制の拡充、徹底した固定費や経費の削減、また生産体制の改革などを引き続き鋭意推進してまいるとしております。

しかしながら、前述の経済情勢を背景として当面は厳しい展開が継続することが予測され、また第2四半期において繰延税金資産の取崩しをおこなったことなどもあり、通期の連結業績予想といたしましては、以前にご案内差し上げました予想を修正し、売上高3,245百万円、経常損失45百万円、当期純損失206百万円を見通しとしております。

平成21年12月

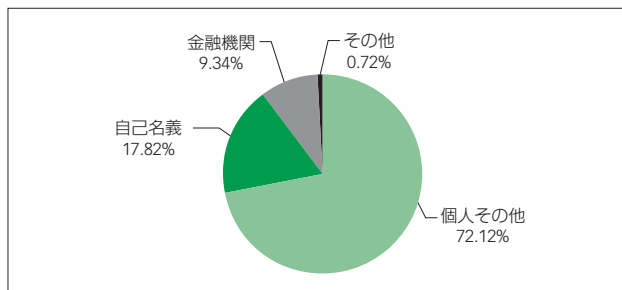
株式情報

株式情報 (平成21年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 883名

所有者別株式分布



大株主 (上位10位) (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
市野 諒	2,908,400	43.7
株式会社ティン	1,185,450	17.8
藤本 吉郎	517,800	7.7
市野 ルリ子	200,000	3.0
株式会社横浜銀行	195,000	2.9
日本生命保険相互会社	195,000	2.9
株式会社西京銀行	151,300	2.2
小島 宣保	129,000	1.9
市野 澄恵	121,500	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	78,000	1.1

新製品紹介

「SUPER STREET」

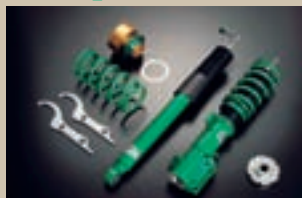
for Hybrid Car



写真はプリウス用

■環境やエネルギー問題に対する意識の高まりや減税・補助金などもあり販売が好調な環境対応車。その中でも特に注目度の高いハイブリッド車特有の重量配分に合わせて専用設定。さらに一部の車種では純正よりも軽量化を実現。第1弾としてストリート走行での乗り心地と、コストパフォーマンスを徹底追求した「SUPER STREET」シリーズから販売開始。

「FLEX-K」



■販売が比較的堅調に推移している軽自動車向けの専用製品。軽質な車体に合わせて最適化された減衰力とスプリングレート、また全長調整式機能と16段伸縮同時減衰力調整機構を採用し、精悍なローダウンスタイルを実現しながらも街乗りでの快適性も確保。「EDFC」にも対応する軽自動車用車高調整式ダンパーのフルスペックモデル。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町995-1 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 045-810-5512 TEL 045-810-5501 (製品のお問合せ) IR (投資家向け広報) 担当TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	151名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションをはじめとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
役員	専務取締役 藤本 吉郎 取締役 那須 賢司 取締役 武井 共夫 弁護士 監査役 佐々木 洋人 監査役 奥川 貞夫
取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 北関東営業所 埼玉県さいたま市南区内谷2-2-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町995-1 大阪営業所 兵庫県伊丹市北伊丹3丁目55

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	(中間配当金の支払いをおこなう場合) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎ 0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
	特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。 ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
<http://www.tein.co.jp/ir/irtekiji.html>

